
市川町景気動向調査

2024年4-6月期

市川町商工会

目 次

I. 調査要領	- 1 -
1. 調査目的	- 1 -
2. 全国および兵庫県の経済動向調査	- 1 -
3. 管内調査	- 1 -
II. 全国および兵庫県の経済動向	- 2 -
III. 管内調査結果	- 3 -
1. 売上高の状況	- 3 -
2. 採算（経常利益）の状況	- 5 -
3. 資金繰りの状況	- 7 -
4. 人材の状況	- 10 -
5. 業況の状況	- 14 -
6. 設備投資の実施状況	- 16 -
7. 最も優先すべき経営上の課題	- 18 -
8. 原油・原材料高による影響	- 20 -

1. 調査要領

1. 調査目的

管内の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国及び兵庫県内の情勢との違いを把握する。

2. 全国および兵庫県の経済動向調査

全国及び兵庫県の景気動向指数、中小企業景況、住宅着工件数、有効求人倍率、倒産件数の動向について整理した。

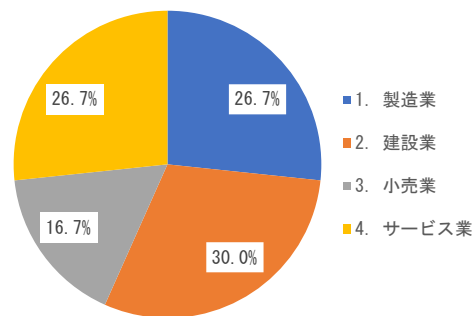
3. 管内調査

市川町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数…30 企業

〈内訳〉

製造業	8 社
建設業	9 社
小売業	5 社
サービス業	8 社



(2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査

(3) 調査対象期間…2024 年 4 月から 6 月の令和 6 年度第 1 四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のD I とは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

※「Ⅲ. 管内調査結果」の全国および兵庫県の数値は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査 資料編 (第 176 回)」 「第 176 回中小企業景況調査 2024 年 4~6 月期 兵庫県」による。

II. 全国および兵庫県の経済動向

2024年4-6月の兵庫県の一致景気指数及び先行景気指数は上昇傾向にあるが、遅行景気指数は下落傾向で、景気回復の先行きに不透明感が見られる。倒産件数は、前年同月より増加しており、全国よりその増加幅が大きい。兵庫県下の経済動向は厳しい状況が依然続いている。

景気総合指数

兵庫県の遅行指数は2か月連続で前月を下回り、全国の指数と比べいずれの指数も低い。

	指数名	R6.3	R6.4	R6.5
兵庫県	先行	91.0	94.8	101.2
	一致	108.9	103.4	106.6
	遅行	100.9	95.9	95.9
全国	先行	111.7	111.6	111.2
	一致	114.2	115.2	117.1
	遅行	106.1	105.9	108.2

出所：「兵庫県の経済雇用情勢」

中小企業景況調査

兵庫県の中小企業の景況は悪化状況が続いている。非製造業はやや持ち直しが見られるが、製造業で悪化した。

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

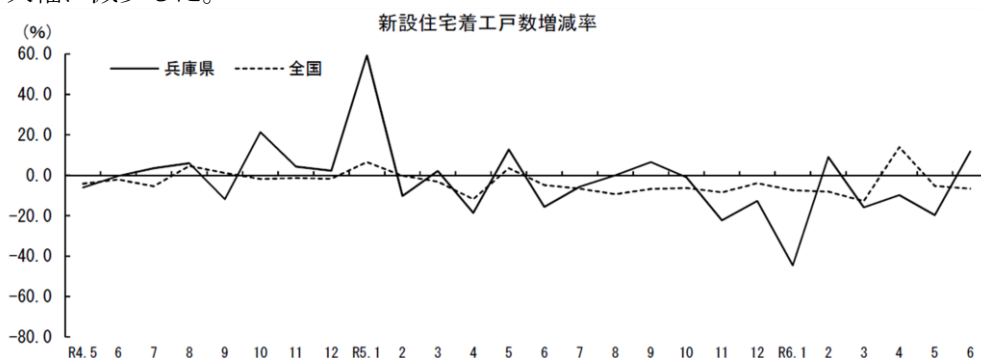
	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
全産業	▲18.4	▲12.6	▲7.9
製造業	▲15.0	▲20.0	▲9.1
非製造業	▲19.5	▲10.0	▲7.4

出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構

住宅着工件数

兵庫県の新設住宅着工戸数（R6.6）は、前年同月より11.8ポイント増加した。令和6年5月は前年同月より大幅に減少した。

	R6.4	R6.5	R6.6
戸数	2,422	1,906	2,438
前年度比（%）	▲9.8	▲19.8	11.8



出所：国土交通省

有効求人倍率

姫路管内の有効求人倍率（R6.6）は1.41倍、兵庫県では0.89倍となった。全国、兵庫県、姫路ともに求人数は前年比減となった。

	R6.6		
	姫路※	兵庫県	全国
有効求人倍率	1.41	0.89	1.16
新規求人数	4,083	26,766	791,867
前年度比（%）	▲2.3	▲8.6	▲9.4

※姫路市・宍粟市・たつの市・神崎郡・揖保郡を含む姫路ハローワーク管内

出所：厚生労働省、同兵庫労働局

倒産件数

兵庫県の倒産件数は、令和6年4月～6月のいずれも前年同月比でプラスとなっている。5月は以降は全国より前年比での増加率が低く、落ち着いている。

	R6.4	R6.5	R6.6	
兵庫県	件数	46	48	51
	前年度比（%）	35.3	6.7	4.1
全国	件数	783	1009	820
	前年度比（%）	28.4	42.9	6.5

出所：(株)東京商工リサーチ

Ⅲ. 管内調査結果

1. 売上高の状況

(1) 売上高D I

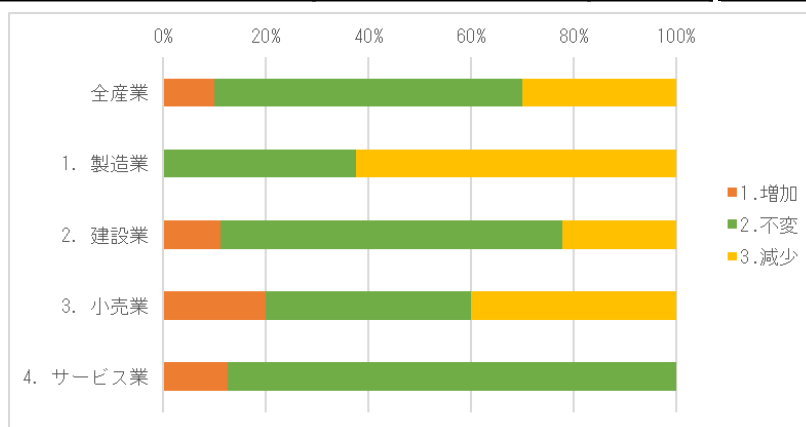
今期の全産業売上高D Iは▲20.0で、前回より好転したが、兵庫県の▲5.7、全国の▲8.1に比べ、状況は悪く、売上高の回復が進んでいない。

業種別では、サービス業のみがプラスとなり、それ以外はマイナスとなった。前回調査からは、建設業が悪化し、マイナスになっている。

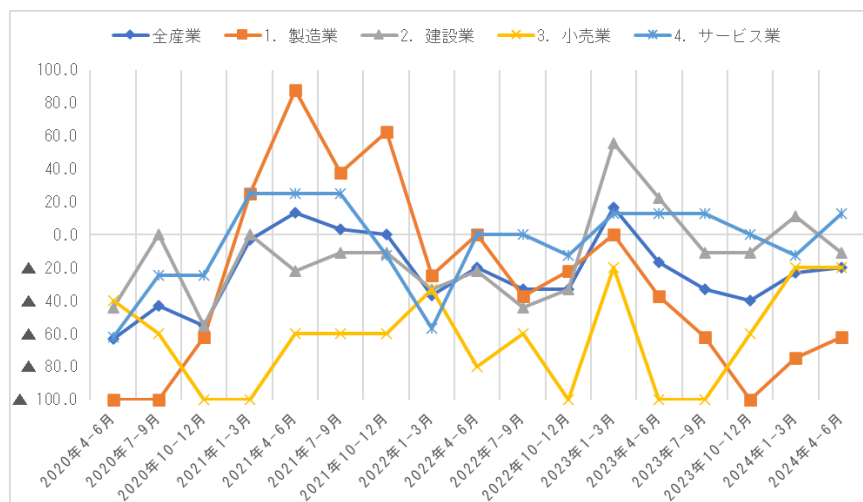
図表1. 業種別の売上高D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	3	18	9	30	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	▲ 5.7	▲ 8.1
1. 製造業	0	3	5	8	0.0	37.5	62.5	▲ 62.5	▲ 7.7	▲ 13.0
2. 建設業	1	6	2	9	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	1.8	▲ 10.6
3. 小売業	1	2	2	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 28.2	▲ 16.8
4. サービス業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	3.9	2.0



【2020年～のD I推移】



(2) 売上が増加、または減少した理由

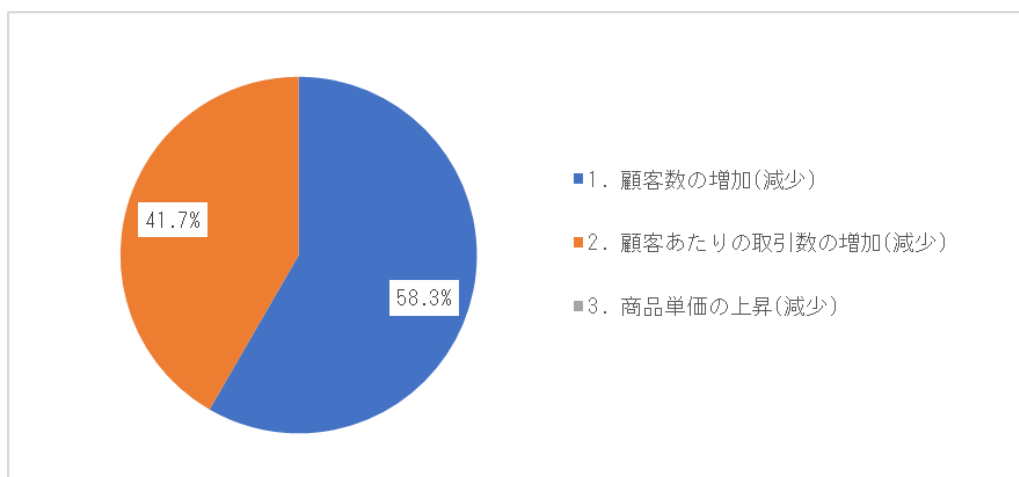
売上が増減したと回答した事業所 12 所のうち、58.3% (7 所) が主な理由を「1. 顧客数の増加 (減少)」とした。次に、「2. 顧客あたりの取引数の増加 (減少)」と回答した事業所が 41.7% (5 所) であった。今回の調査では、「3. 商品単価の上昇 (減少)」を理由とした事業所はなかった。

売上が増加した事業所は 3 所あり、建設業、サービス業、小売業がそれぞれ 1 所であった。売上高増加の理由は、「顧客数の増加」が 2 所、「顧客あたりの取引数の増加」が 1 所であった。

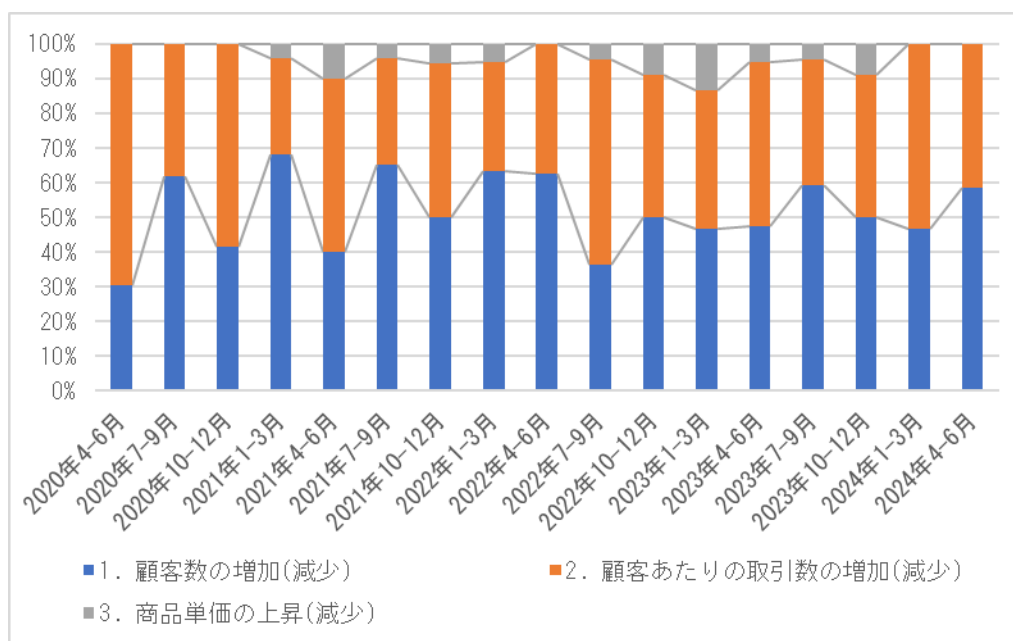
売上が減少した事業所は 9 所で、製造業が 5 所、建設業と小売業が 2 所ずつであった。売上高減少の理由は、「顧客数の減少」が 5 所、「顧客あたりの取引数の減少」が 4 所であった。

図表 2. 売上高増減の理由

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算D I

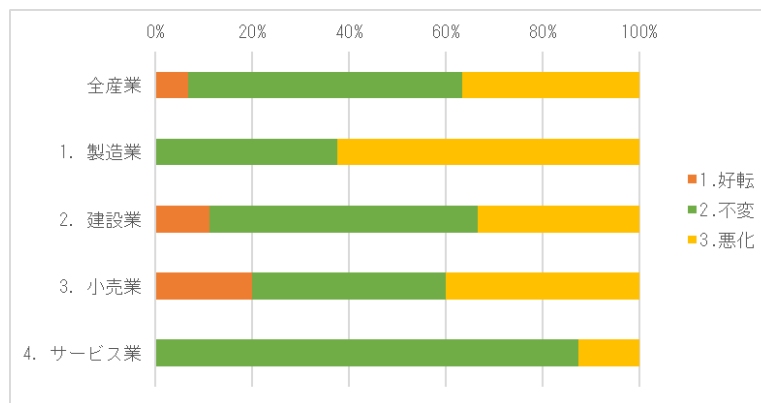
今期の全産業採算D Iは▲30.0で、兵庫県の▲23.5、全国の▲23.2より悪い値となった。業種別では、すべての業種がマイナスとなった。特に製造業では大幅なマイナスとなっており、兵庫県や全国と比べ悪い状況になっている。

小売業は、2022年4月以降、大幅なマイナスの状況が続いていたが、前回の調査以降、数値が改善傾向である。

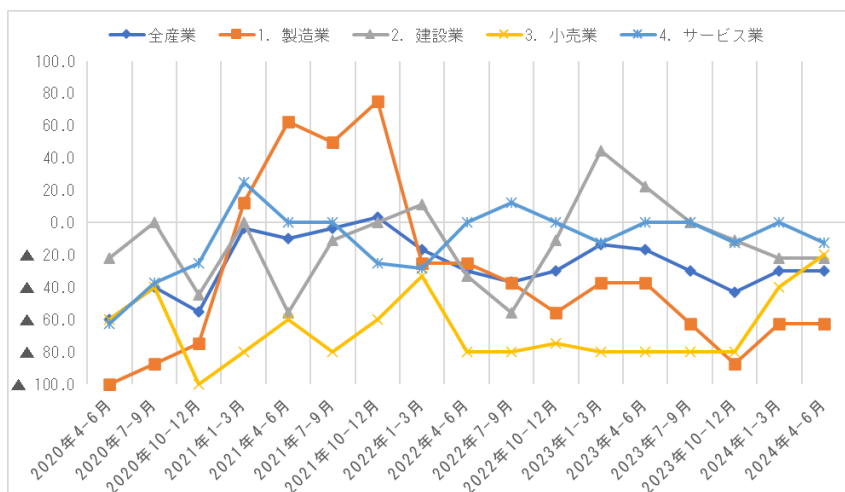
図表3 業種別の採算D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	2	17	11	30	6.7	56.7	36.7	▲ 30.0	▲ 23.5	▲ 23.2
1. 製造業	0	3	5	8	0.0	37.5	62.5	▲ 62.5	▲ 23.3	▲ 22.8
2. 建設業	1	5	3	9	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2	▲ 25.4	▲ 23.0
3. 小売業	1	2	2	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 29.5
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 20.4	▲ 19.9



【2020年～のD I推移】



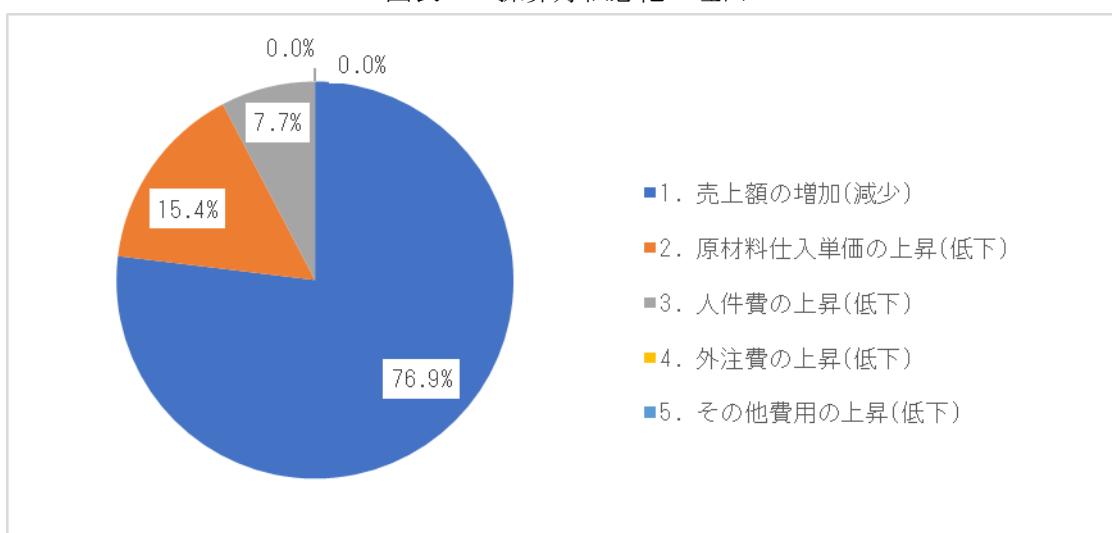
(2) 採算が好転、または悪化した理由

採算が好転、または悪化したと回答した事業所は13所のうち、その理由を「1. 売上額の増加(減少)」とした事業所が76.9% (10所) と多かった。次いで「2. 原材料仕入単価の上昇(低下)」が15.4% (2所)、次に「3. 人件費の上昇(低下)」が7.7% (1所) であった。

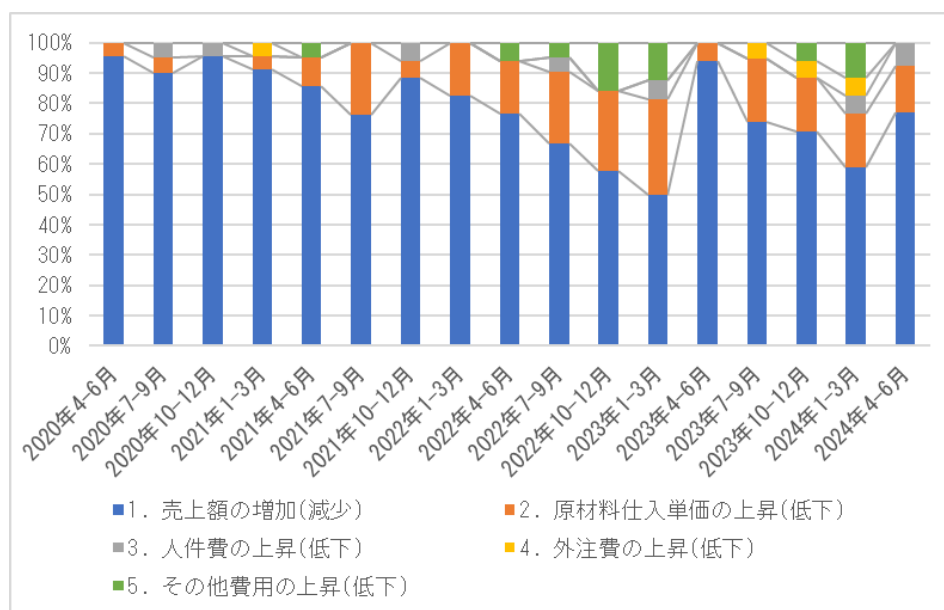
採算が好転した事業所は2所あり、業種別の内訳は建設業と小売業それぞれ1所ずつで、好転した理由は、すべて「売上額の増加」であった。

採算が悪化した事業所は11所あり、悪化した理由は「売上額の減少」が8所と最も多かった。次いで「原材料仕入単価の上昇」が2所、「人件費の上昇」が1所であった。

図表4. 採算好転悪化の理由



【2020年～の推移】



3. 資金繰りの状況

(1) 資金繰りDI

今期の全産業資金繰りDIは▲16.7で前回よりもやや悪化し、兵庫県の▲13.8、全国の▲12.6と比べてマイナス幅はやや大きい。

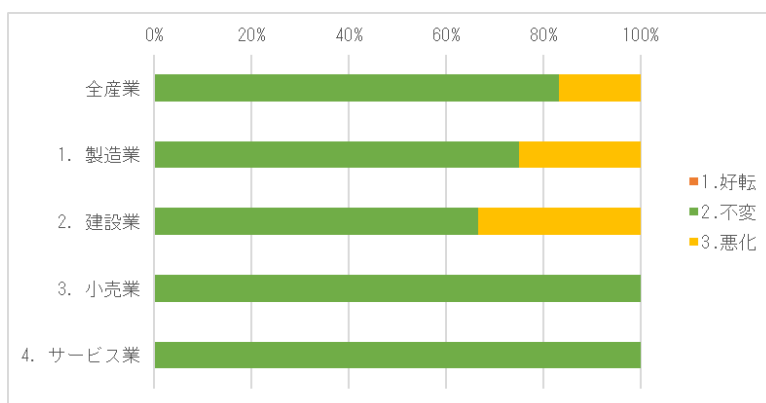
業種別の推移を見ると、前回調査と比べて建設業が悪化したが、他の業種はやや改善もしくは横這いである。

製造業と建設業では、兵庫県や全国より資金繰りの厳しい状況が見て取れる。

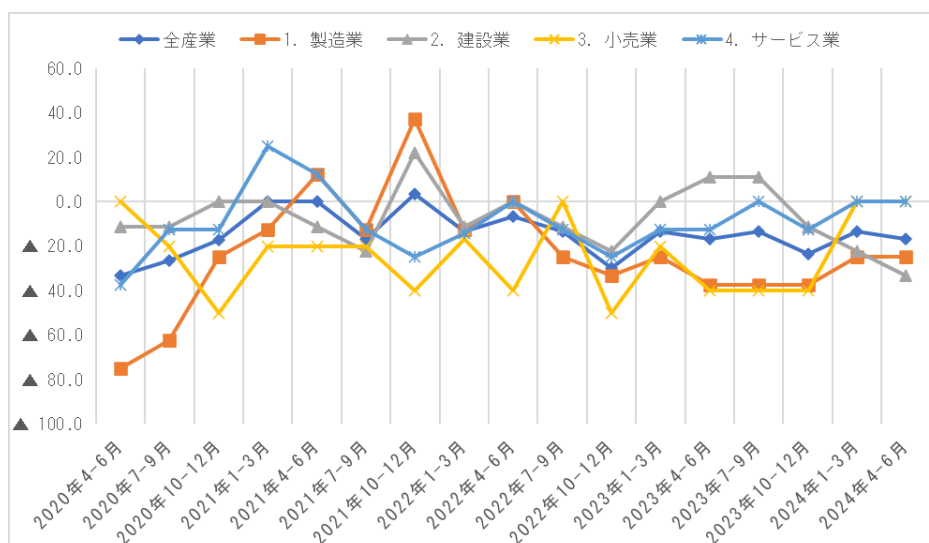
図表5. 業種別の資金繰りDI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	0	25	5	30	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 13.8	▲ 12.6
1. 製造業	0	6	2	8	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 9.7	▲ 13.2
2. 建設業	0	6	3	9	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 6.9
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 25.7	▲ 19.6
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 12.6	▲ 9.7



【2020年～のDI推移】



(2) 取引先からの資金回収

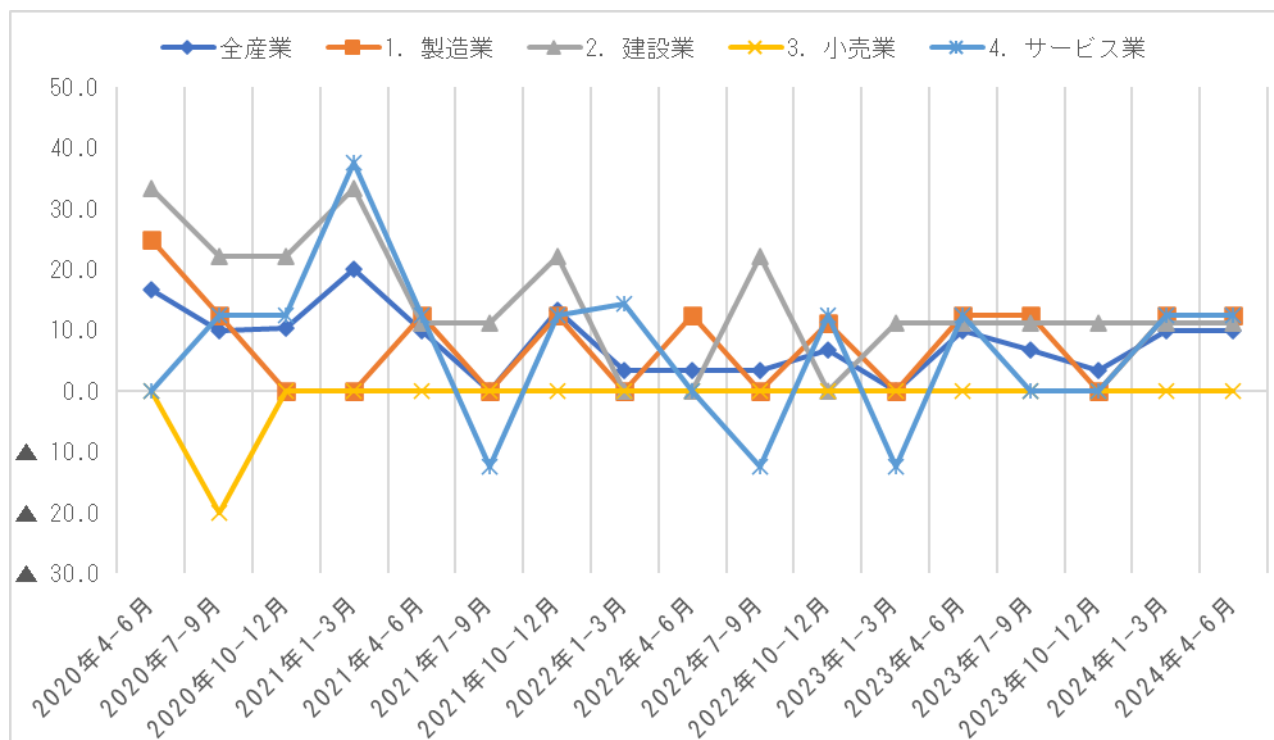
今期の全産業資金回収D Iは10.0で、前回から横這いとなった。
 業種別の推移でも前回と同じ数値となっている。
 2023年4月以降は、どの業種においても振れ幅に大きな変化がなく、資金回収状況は安定傾向であると見て取れる。

図表6. 業種別の資金回収D I の状況

【今期調査結果】



【2020年～のD I 推移】

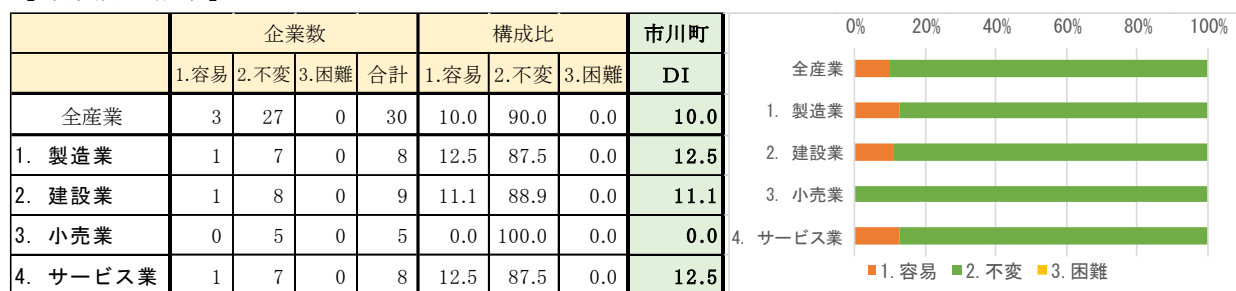


(3) 借入の容易さ

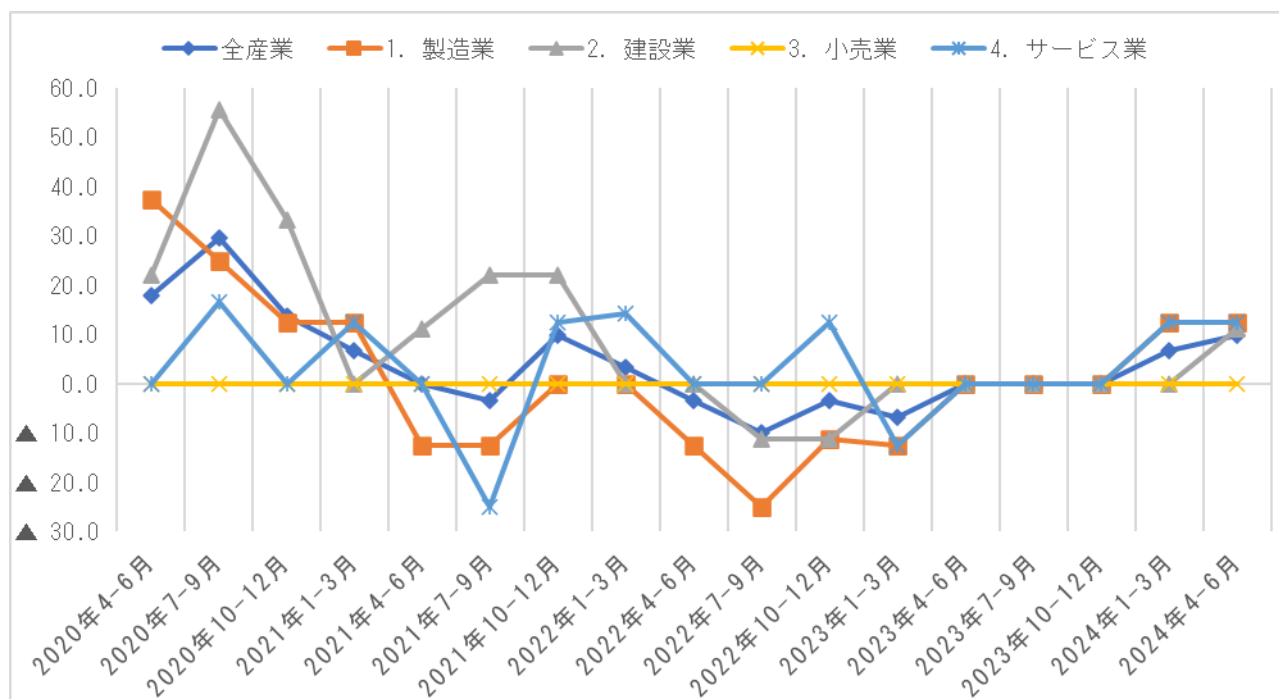
今期の全産業借入れの容易さDIは10.0で、前回からやや好転した。
業種別では、建設業では前回に比べて数値が改善し、製造業、サービス業、小売業では変化がなかった。
2023年度以降は、全業種において総じて借入れの容易さが安定した状況が続いていると見られる。

図表7. 業種別の借入DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】



4. 人材の状況

(1) 人材D I

今期の全産業人材D Iは▲10.0で、兵庫県の▲22.3よりもマイナス幅は小さい。

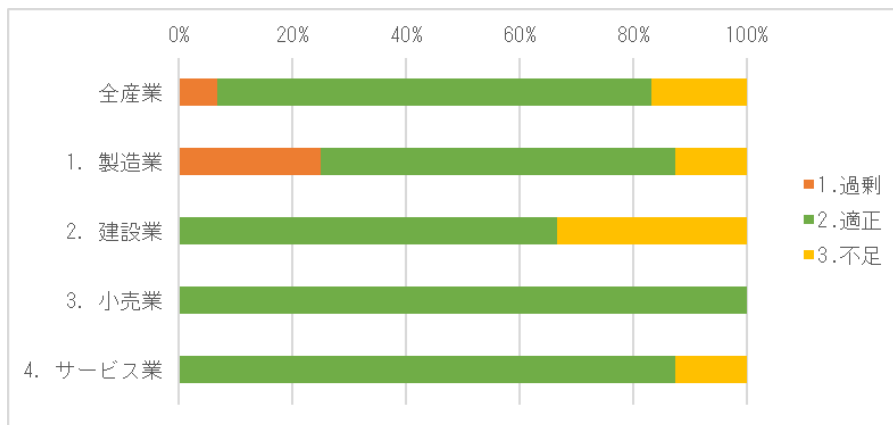
業種別では、特に建設業で前回同様マイナス幅が大きい兵庫県の比と比べるとマイナス幅は小さい。製造業では、兵庫県や全国では人員不足の傾向であるのに対し、市川町では余剰の傾向となっている。

2022年7月以降、建設業では大幅な人材不足の傾向が継続しているが、前回調査以降、数値はやや回復傾向である。

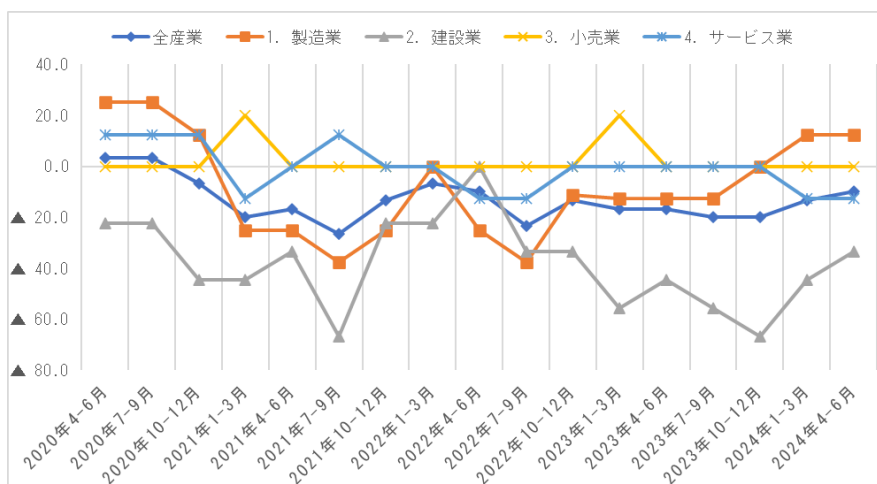
図表8. 業種別人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.過剰	2.適正	3.不足	合計	1.過剰	2.適正	3.不足	DI	DI	DI
全産業	2	23	5	30	6.7	76.7	16.7	▲ 10.0	▲ 22.3	▲ 21.6
1. 製造業	2	5	1	8	25.0	62.5	12.5	12.5	▲ 10.7	▲ 18.0
2. 建設業	0	6	3	9	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 37.0	▲ 38.3
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 9.2	▲ 13.5
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 29.3	▲ 23.8



【2020年～のD I推移】

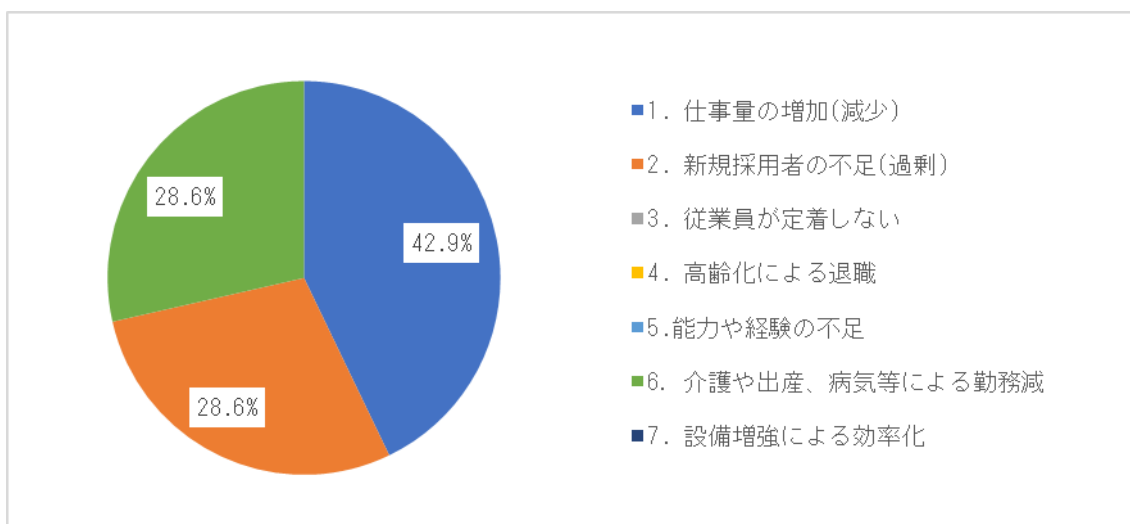


(2) 人材が過剰又は不足の理由

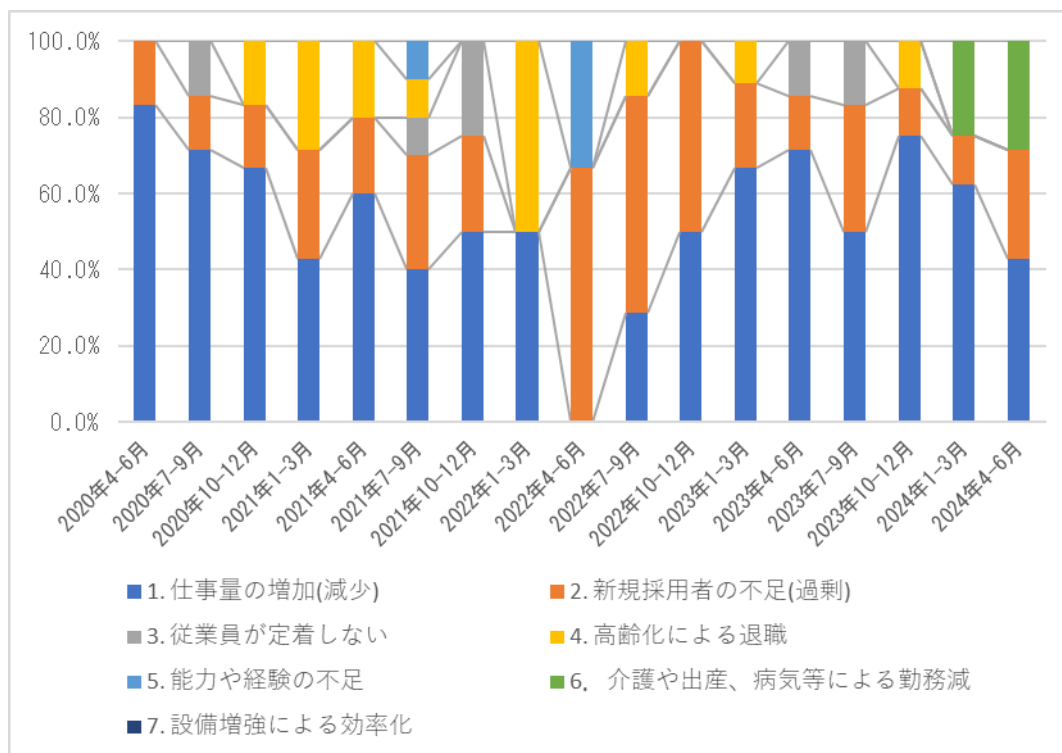
人材に過不足があると回答した事業所は7所で、「過剰」が2所、「不足」が5所であった。主な理由は「1. 仕事量の増加(減少)」が最も多く3所、42.9%を占めた。その他は「2. 新規採用者の不足(過剰)」「6. 介護や出産、病気等による勤務減」がそれぞれ2所(28.6%)であった。

前回と比べると、人材が過剰又は不足を「新規採用者の不足(過剰)」を理由とする事業所が増加している。また、前回以降「介護や出産、病気等による勤務減」の回答があり、働き手の家庭環境が要因となっているケースもある。

図表9. 人材過不足の理由



【2020年～の推移】



(3) 従業員数（含む臨時・パート）

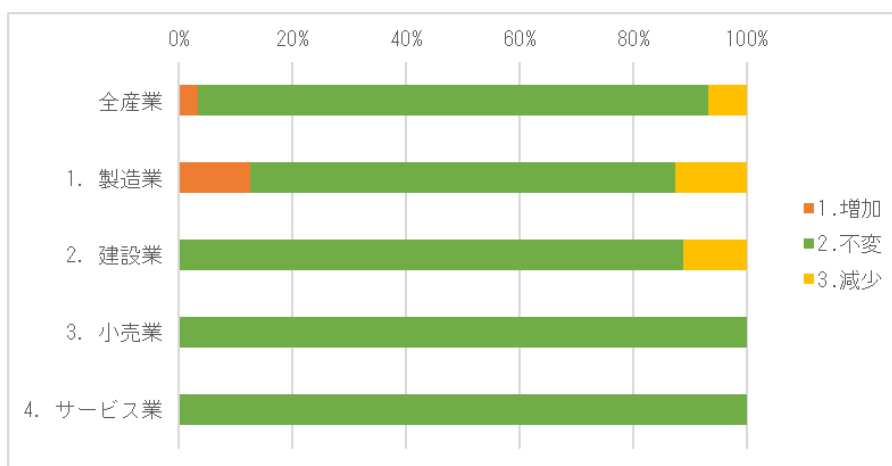
今期の従業員数D Iは▲3.3で、全国の▲1.8、兵庫県の▲2.5とほぼ同じ数値である。
業種別では、建設業のみマイナスとなっており、全体的には兵庫県、全国の数値と比べ安定傾向であると見て取れる。

業種別に推移を見ると、2023年1月以降、製造業での大幅な減少が目立っていたが、今回の調査では改善している。サービス業と小売業は、前回から引き続き横這い、建設業は、前回と比べ数値が改善した。

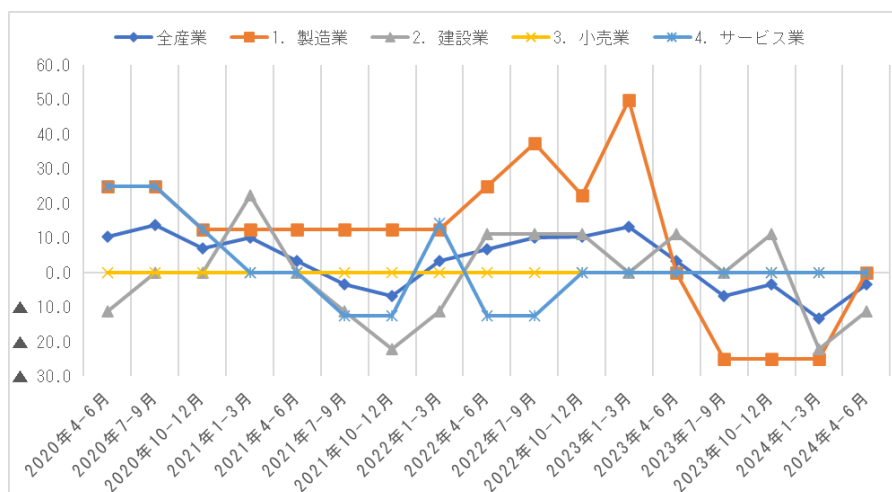
図表10. 業種別の従業員数D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	1	27	2	30	3.3	90.0	6.7	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 2.5
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	7.8	▲ 2.4
2. 建設業	0	8	1	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	▲ 5.6	▲ 1.8
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 4.6	▲ 3.5
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 5.4	▲ 2.6



【2020年～のD I推移】



(4) 外部人材

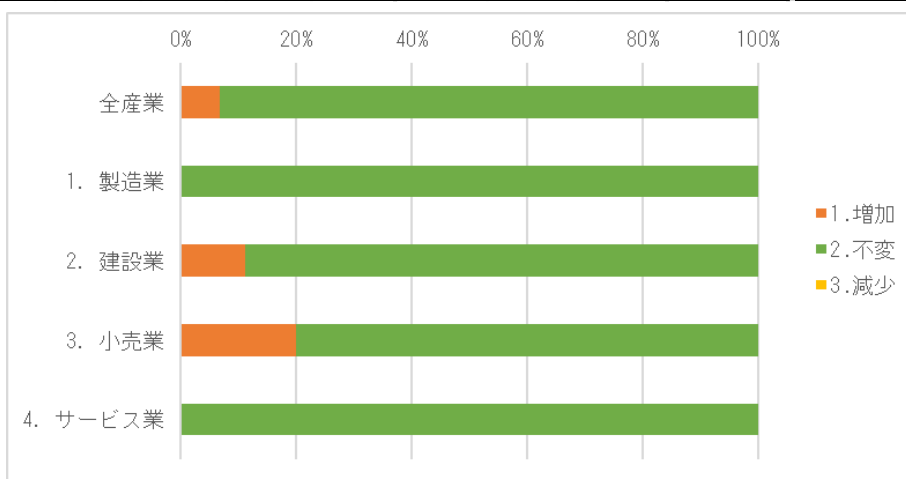
今期の外部人材D Iは6.7で、全国の▲0.7と比較して高い値となっているが、外部人材の活用状況には余り変化がないと見て取れる。

業種別の推移を見ると、製造業が増加したが、建設業は減少した。サービス業と小売業では、前回数値と変化がなく、横這いであった。

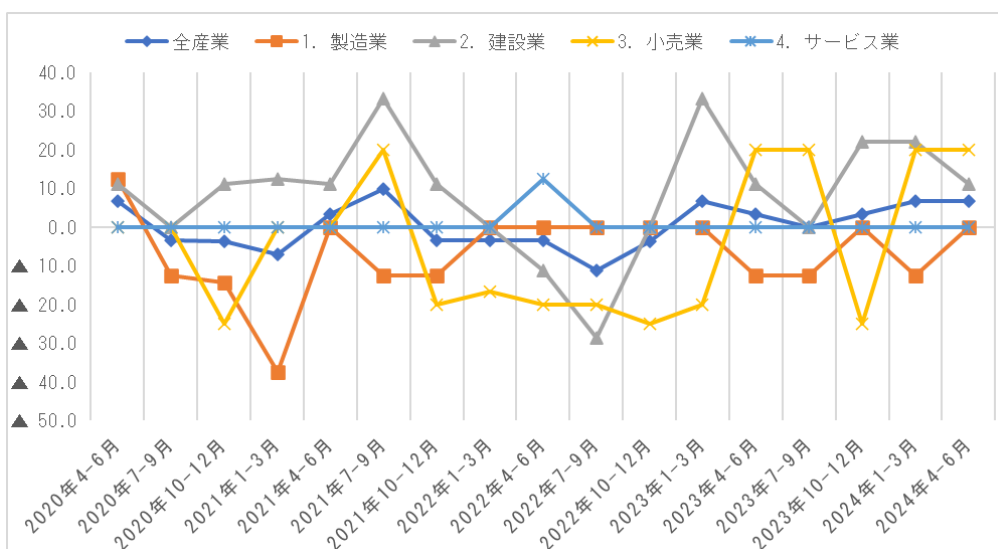
図表 1 1. 業種別の外部人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	2	28	0	30	6.7	93.3	0.0	6.7	-	▲ 0.7
1. 製造業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	-	▲ 0.8
2. 建設業	1	8	0	9	11.1	88.9	0.0	11.1	-	▲ 2.5
3. 小売業	1	4	0	5	20.0	80.0	0.0	20.0	-	▲ 1.5
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	-	1.0



【2020年～のD I推移】



5. 業況の状況

(1) 業況D I

今期の全産業業況D Iは▲26.7で、兵庫県の▲14.6、全国の▲15.7と比較してマイナス幅が大きく、業況の悪化傾向が続いている。

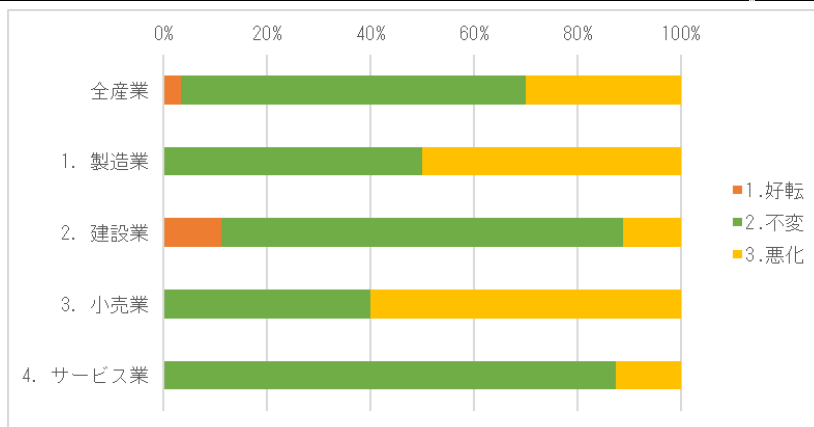
兵庫県と全国でも依然として全業種マイナスで推移しており、厳しい状況がうかがえる。

前回との比較で見ると、製造業、建設業、小売業は横這いとなり、サービス業では数値を落としている。プラスの業種が無く、依然として業況の回復にもたついている状況が見取れる。

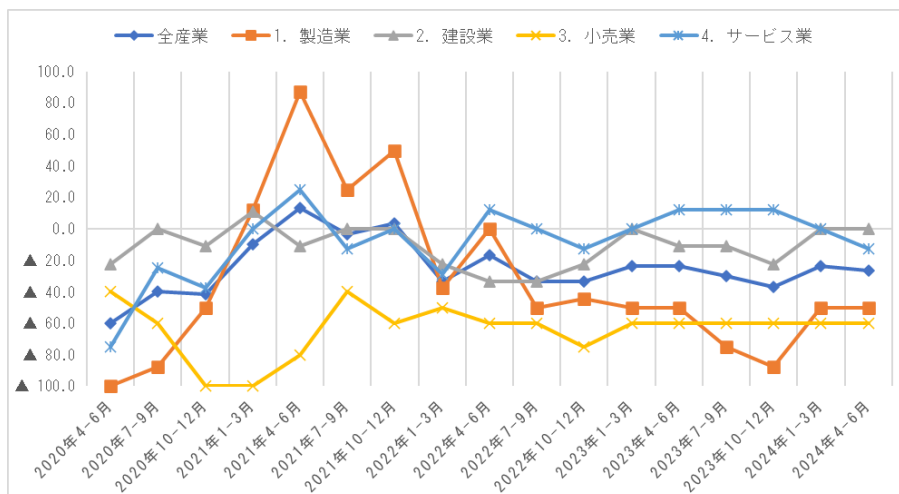
図表 1 2. 業種別の業況D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	1	20	9	30	3.3	66.7	30.0	▲ 26.7	▲ 14.6	▲ 15.7
1. 製造業	0	4	4	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 13.5	▲ 18.8
2. 建設業	1	7	1	9	11.1	77.8	11.1	0.0	▲ 7.4	▲ 11.8
3. 小売業	0	2	3	5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲ 29.5	▲ 25.0
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 9.9	▲ 8.8



【2020年～のD I推移】



(2) 業況判断の背景 (自由回答)

価格転嫁による売上高増もコストアップにより帳消しになる状況が業況判断の背景として挙げられている。

前回調査に引き続き、需要の減少や受注数量の減少を挙げている事業所もあり、物価の高騰が購買行動に悪影響を及ぼしているという意見も見られる。また、人員不足を要因に回答した事業所もある。

全体的に回復傾向が見られるには、もうしばらく時間を要する状況と言える。

【参考資料】 自由記述全回答

問 3-13 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

価格転嫁で売上が増えたとしても、度重なるコストアップで業況は良くならない

今のところ、平穏です。

受注減による取引先の外注量減少

人がいれば業務量も増えていたのではないかと感じる

6. 設備投資の実施状況

(1) 今期の設備投資

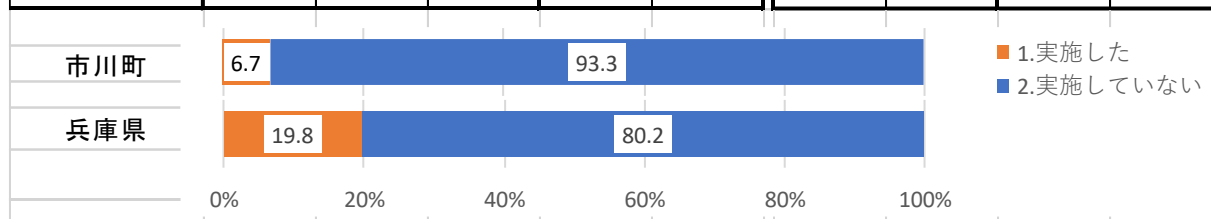
今期に設備投資した事業所は6.7%(2所)あり、前回調査と同じであった。兵庫県の19.8%より13.1ポイント低い。全国の17.2%と比べても低い数値であった。

設備投資を実施した事業所数は、2022年以降、余り伸びておらず、設備投資には消極的であると見て取れる。

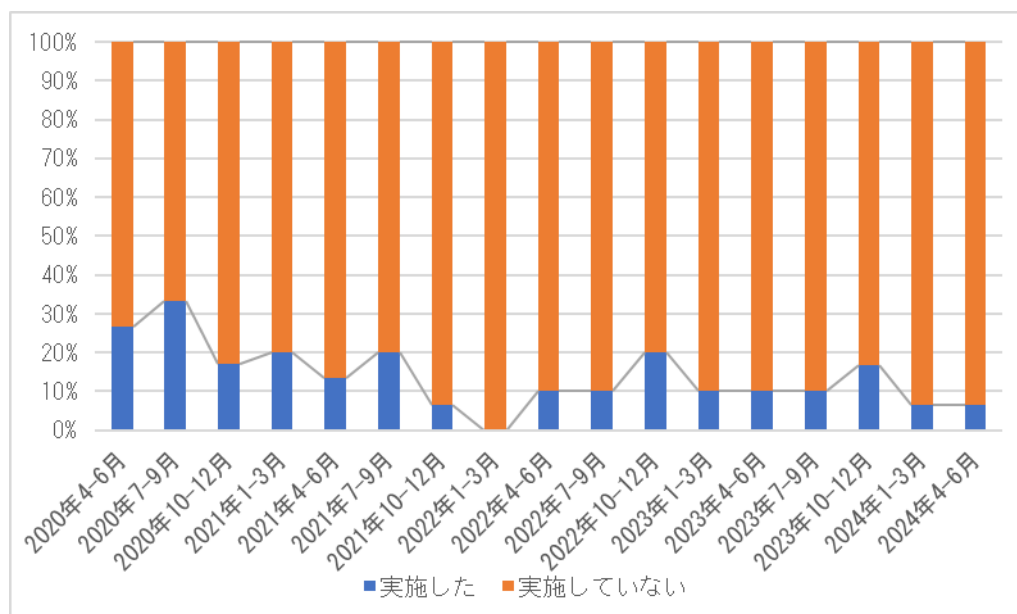
図表13. 今期の設備投資実施状況

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.実施した	2.実施していない	合計	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない
全産業	2	28	30	6.7	93.3	19.8	80.2	17.2	82.8
1. 製造業	1	7	8	12.5	87.5	25.0	75.0	21.1	78.9
2. 建設業	0	9	9	0.0	100.0	18.2	81.8	20.1	79.9
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	14.1	85.9	11.0	89.0
4. サービス業	1	7	8	12.5	87.5	19.1	80.9	16.6	83.4



【2020年～の推移】



(2) 来期の設備投資

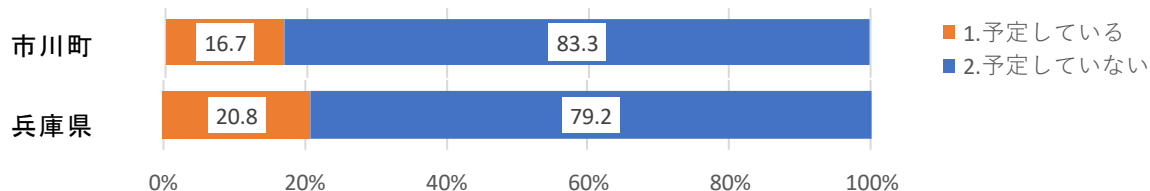
来期に設備投資を予定している事業所は16.7%(5所)あり、兵庫県の20.8%、全国の18.6%と比較して低い数値となっている。業種別では、建設業とサービス業が設備投資を予定しているが、兵庫県では全業種で設備投資に意欲的な傾向を示しているのと比して、低調気味である。

一方で、来期に設備投資を予定している事業所は、前回調査よりやや増加し、改善傾向であると見て取れる。

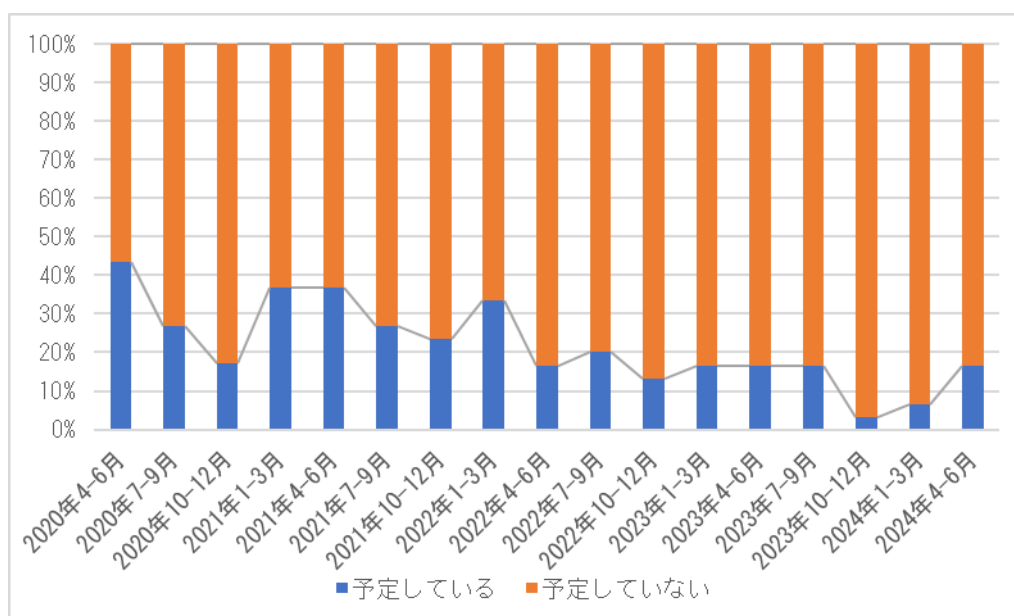
図表14. 来期の設備投資計画

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.予定している	2.予定していない	合計	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない
全産業	5	25	30	16.7	83.3	20.8	79.2	18.6	81.4
1. 製造業	0	8	8	0.0	100.0	25.0	75.0	23.6	76.4
2. 建設業	3	6	9	33.3	66.7	18.2	81.8	20.0	80.0
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	12.7	87.3	12.9	87.1
4. サービス業	2	6	8	25.0	75.0	23.7	76.3	18.0	82.0



【2020年～の推移】



7. 最も優先すべき経営上の課題

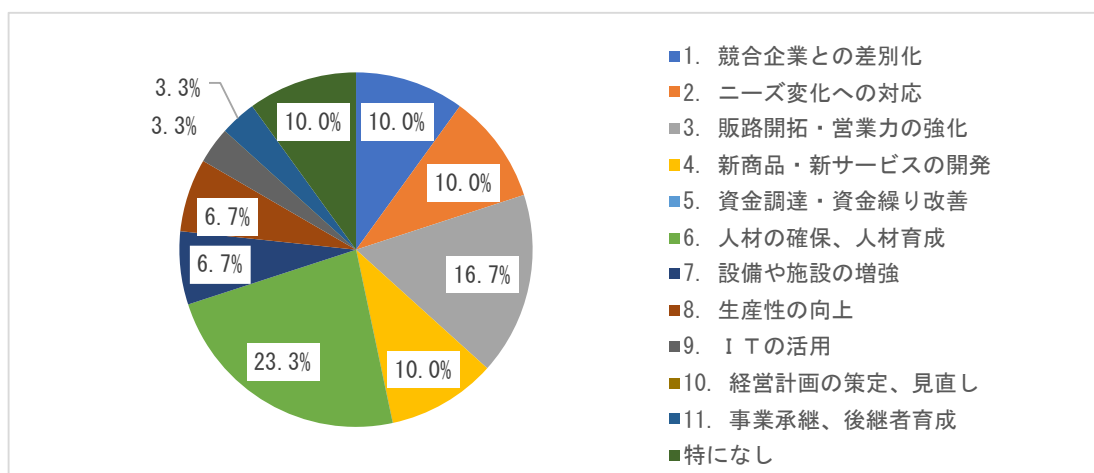
(1) 経営上の課題

今期に最も優先すべき経営上の課題は、「6. 人材の確保、人材育成」が23.3%と最も多かった。次いで「3. 販路開拓・営業力の強化」が16.7%、続いて「1. 競合企業との差別化」「2. ニーズ変化への対応」「4. 新商品・新サービスの開発」「特になし」が10.0%ずつ、「7. 設備や施設の増強」「8. 生産性の向上」がそれぞれ6.7%ずつ、「9. ITの活用」「11. 事業承継、後継者育成」がそれぞれ3.3%であった。

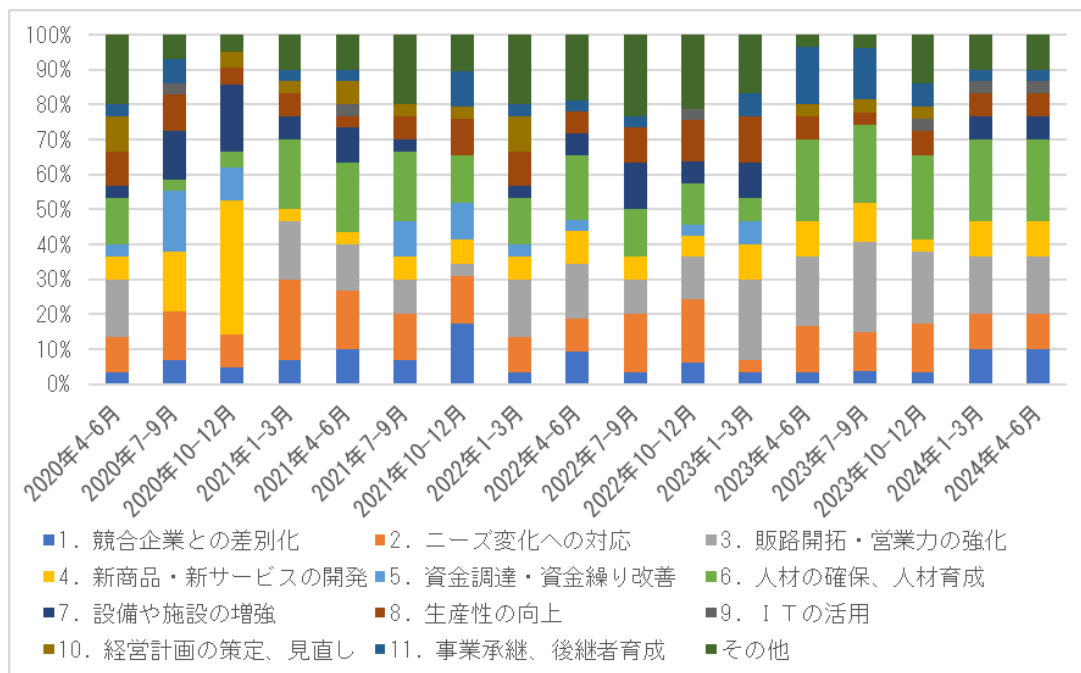
2023年4月以降、「販路開拓・営業力の強化」を明確に課題設定している事業所が増加傾向にあるが、人手不足の影響を受けて「人材の確保、人材育成」が課題として大きなウェイトを占めてきている。

図表15. 経営上の課題

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



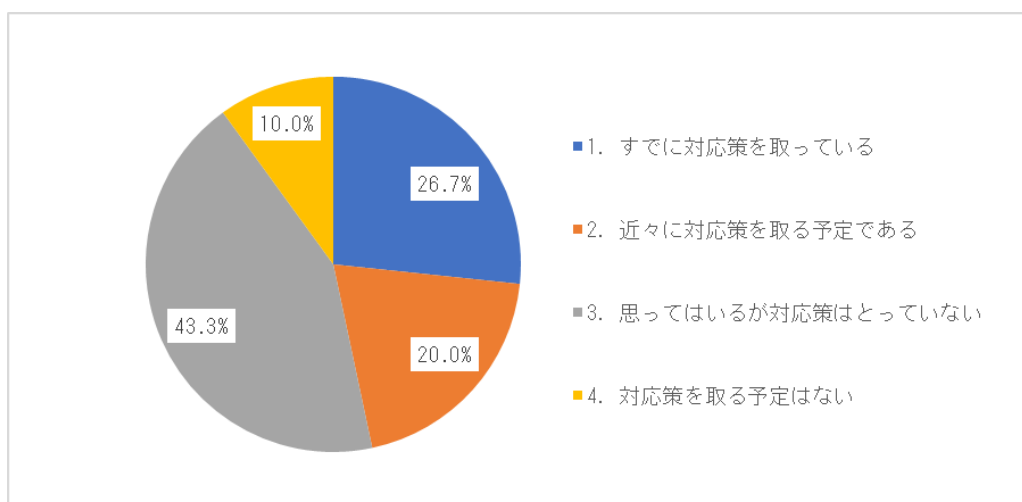
(2) 前問の課題に対して、対応策を取っていますか？

事業所のうち、43.3%（13所）が「3. 思っているが対応策はとっていない」と回答した。「1. すでに対応策を取っている」は26.7%（8所）、「2. 近々に対応策を取る予定である」は20.0%（6所）で、積極的に対応策を取っている事業所は半数近い。

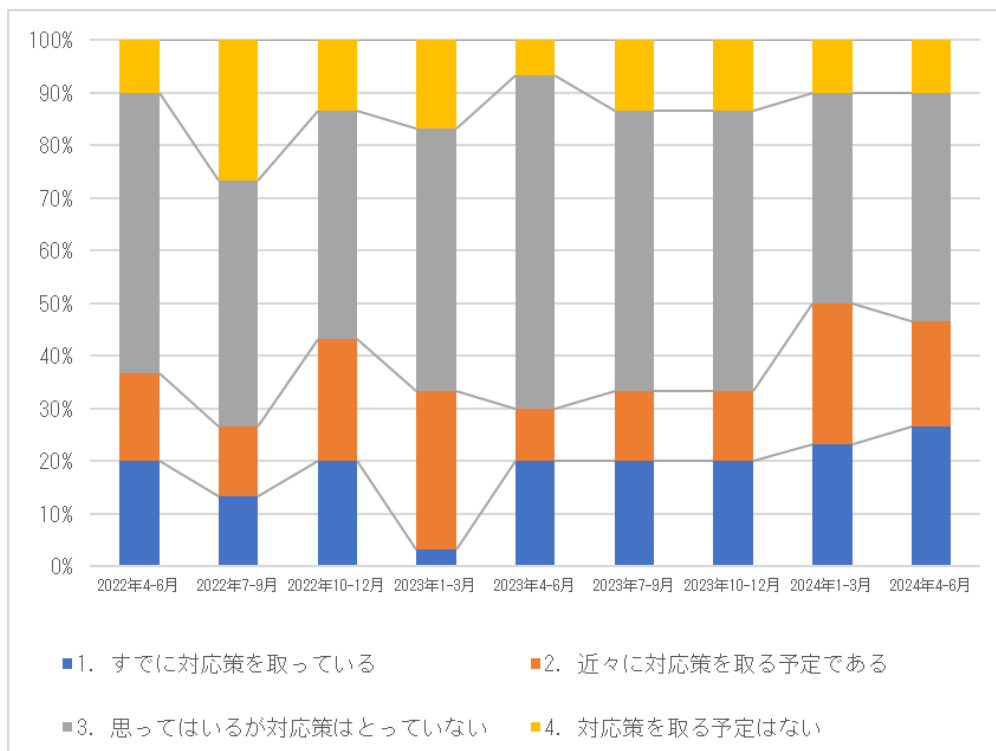
前問で「特になし」と回答した企業以外に「4. 対応策を取る予定はない」と回答した事業所はなかった。

「3. 思っているが対応策はとっていない」とした事業所はある程度の問題意識は有していることから、具体的な行動に移していくための支援が必要であると考えられる。

図表 1 6. 課題への対応状況



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



8. 原油・原材料高による影響

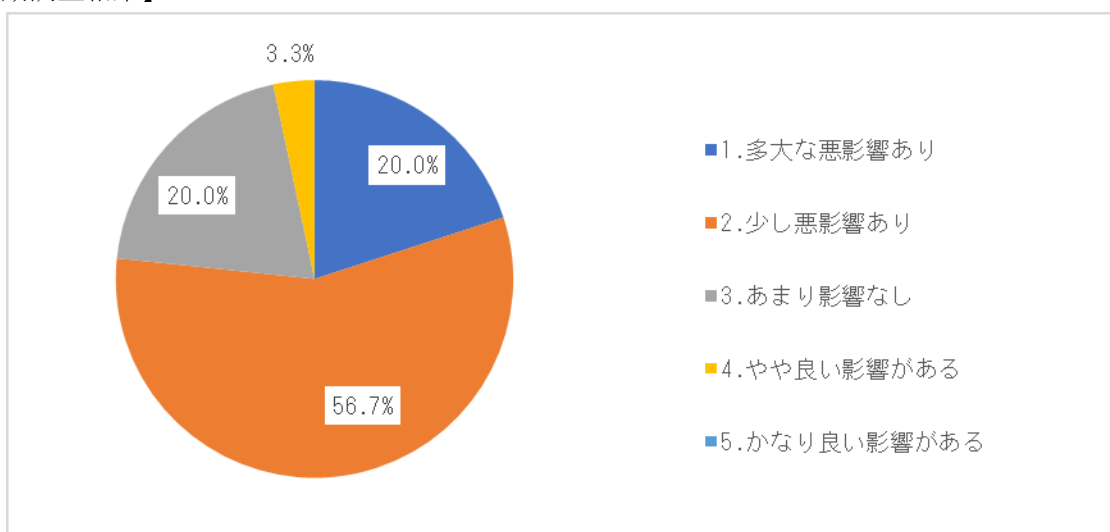
(1) 売上高への影響

「1. 多大な悪影響あり」は前回よりやや減少したが、「2. 少し悪影響あり」がやや増加しており、依然として8割近くの事業所が、前回調査と同様に悪影響があると回答した。

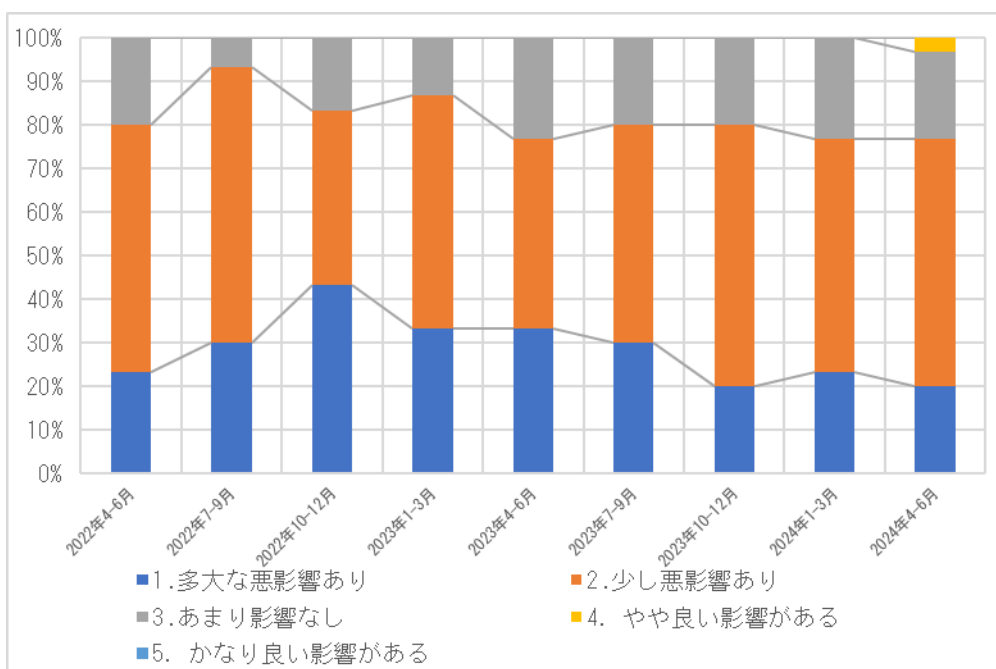
「3. あまり影響なし」は20.0%で前回調査より減少し、「4. やや良い影響がある」と回答した事業所が1者いたが、依然として原油・原材料高による影響が続いている状況がうかがえる。

図表19. 原油・原材料高による売上高への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



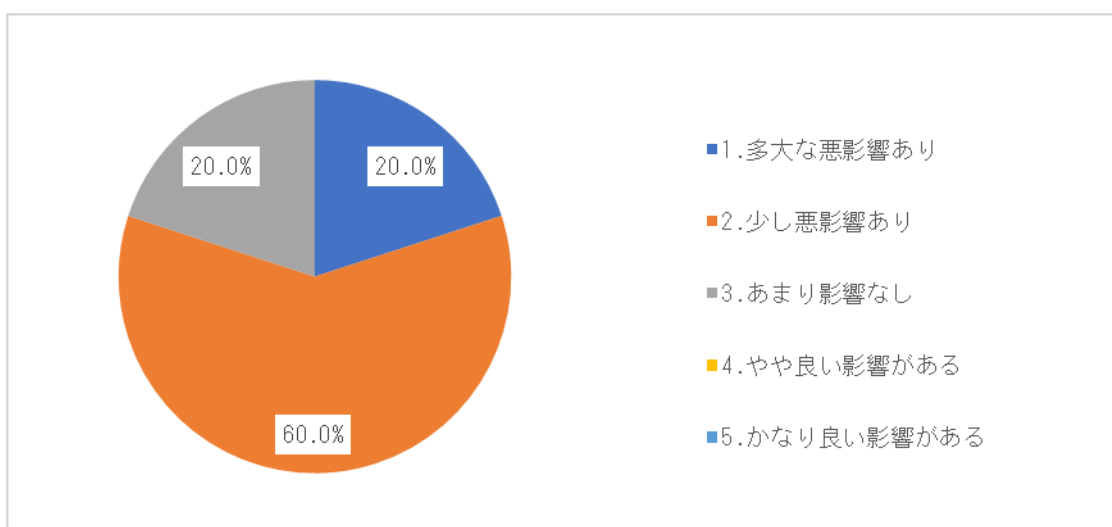
(2) 今期の採算（経常利益）への影響

売上高と同様、「2. 少し悪影響あり」との回答が最も多く、60.0%（18所）を占めた。次に「1. 多大な悪影響あり」「3. あまり影響なし」がそれぞれ20.0%（6所）であった。

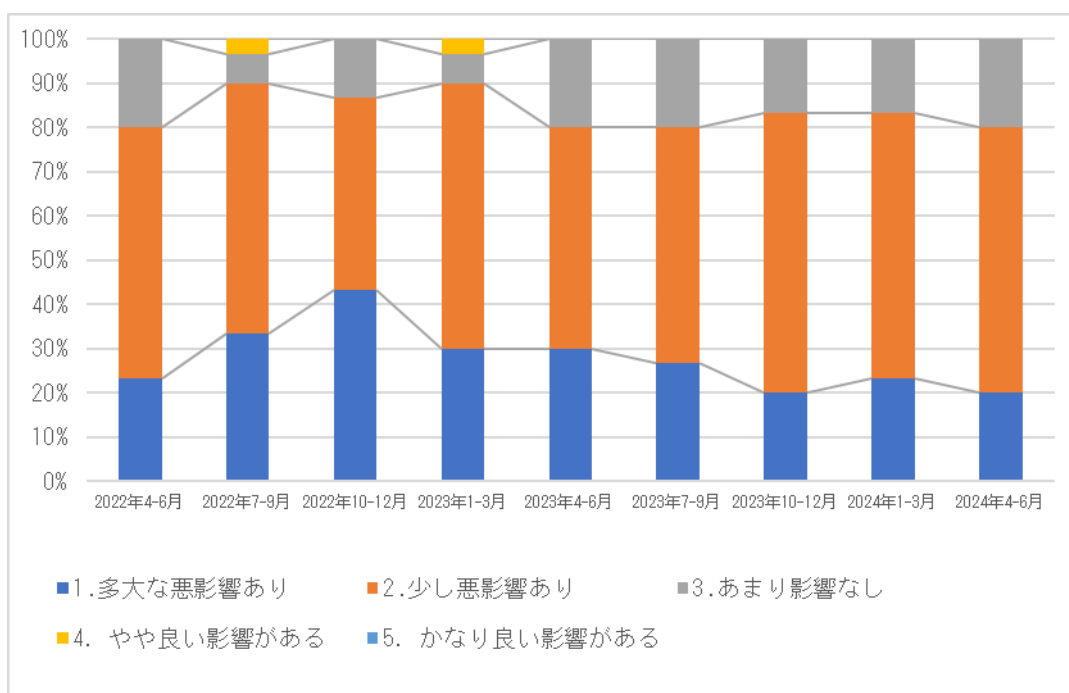
前回よりも「3. あまり影響なし」微増で、「1. 多大な悪影響あり」が微減となった。しかし、「2. 少し悪影響あり」「1. 多大な悪影響あり」の回答を合計した割合は80.0%を占めており、売上高と同様、原油・原材料高による悪影響を感じている事業所が依然として多い。

図表20. 原油・原材料高による今期の採算（経常利益）への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目

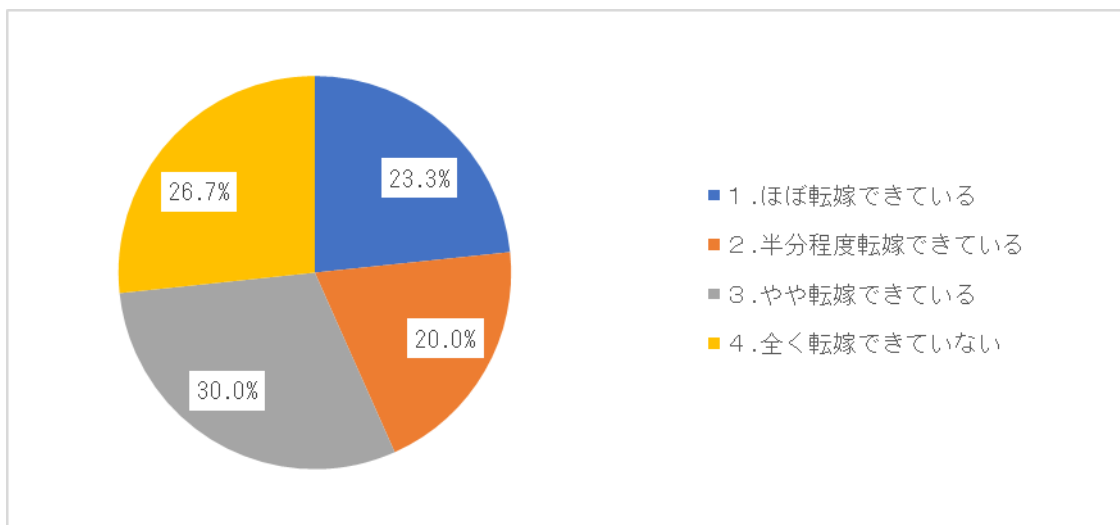


(3) 販売価格に転嫁できているか

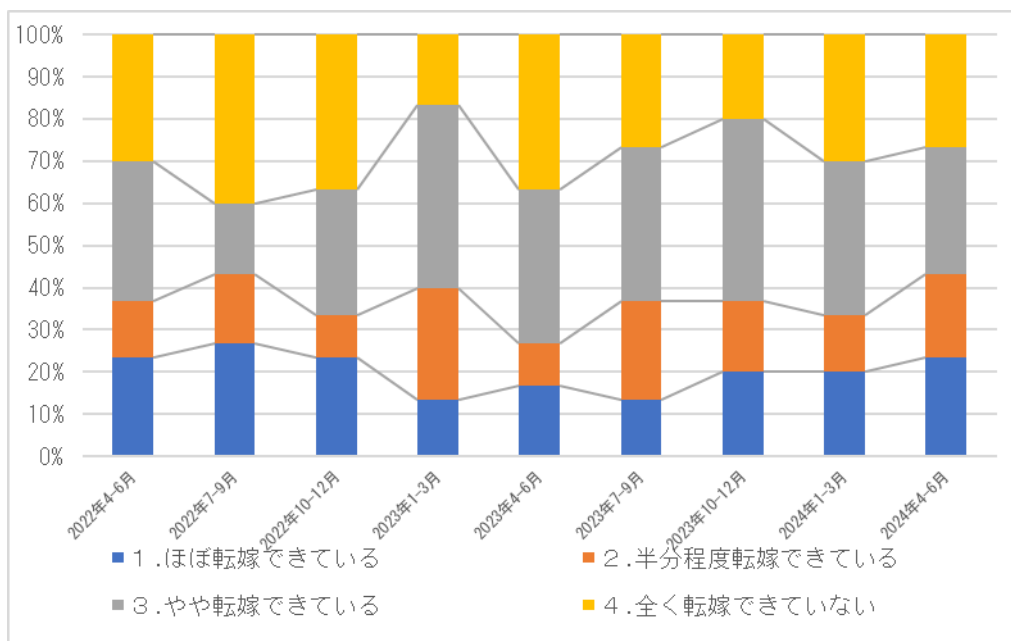
「3. やや転嫁できている」が最も多く、30.0% (9所) であった。「1. ほぼ転嫁できている」は23.3% (7所)、「2. 半分程度転嫁できている」とした事業所は20.0% (6所) であった。「4. 全く転嫁できていない」とした事業所は26.7% (8所) に減少しており、前回調査では後退したと見られた価格転嫁の状況が、やや好転してきている。

図表 2 1. 原油・原材料高を販売価格に転嫁できているか

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



問4 原油高・原材料高が事業にどのように影響していますか

利益の減少
商品の値上げを余儀なくされた。ただでさえ財布の紐が固くなっている中、どれくらいのお客様が納得してくれるかが心配です。
製造・輸送コストの増加
経費・仕入値の増加
原材料の高騰
仕入れ値が高くなった

問5 その他、地域の景況についてや商工会へのご意見ご要望など、ご自由にお書きください。

市川町にもっと人を呼べるようなイベントをお願い致します。
